

## 報告 3

## 経済のサービス化と地域経済

札幌大学経済学部教授 松本 源太郎

ただ今、渡久地先生のお話を伺って、大変興味深かったと同時に、昔のことを思い出しました。沖縄は1972年に復帰されました、その少し後に沖縄海洋博、これは恐らく最初の大型公共事業だと思いますけれども、がありました。きれいな海岸に建てられた大きな水族館を憶えています。私は海洋博が終わった直後の11月に訪れて、初めて沖縄の地を踏んだわけです。先ほどお話がありましたように、沖縄の面積の10%が米軍基地なんです。大体沖縄の半分ぐらいが山林面積ですから、可住面積の50%のうち5分の1が米軍基地、しかも行ってみるとわかりますけれども、一番いいところといいますか、便利だし、景観の非常にいいところが米軍基地なんです。私が行ったときにはまだ自動車が右側通行で、沖縄から飛行機で帰ってくる時空港に、空港ターミナルに免税店というのがあって、そのときは日本の輸入した牛肉なんていうのはべらぼうに高かったのですけれども、そこでは牛ステーキが非常に安くて美味しい、そういうような思い出があります。渡久地先生がお話されたように、沖縄の実態を知ろうとするときには、我々が普通考えると所得水準のようなマネーで測ります。しかし、マネータームでない考え方、あるいは生き方というのが見直されているのだ、ということでした。これも我々が生活の豊かさを考える際に選択肢の中に入れるべき欠かせない要素だと、こういう印象を持ち同感いたしました。

しかし、我々は経済学者ですから、やはり経済的な豊かさというのを求めることをやめるわ

けにはいかないわけで、そこでそういう観点から少しお話してみたいと思います。

先ほど鹿児島のお話もありましたけれども、北海道の産業構造を簡単に見ておきましょう。図1は、1995年の産業連関表からつくった図式化した北海道の需要-生産-所得構造です。総需要があって、そして経済活動が生み出されます。経済活動の一部は道外企業への活動となり、そこから付加価値、つまり道外の所得が生み出されます。同様に、道内の所得は95年はこれだけです。流出した道外所得はこれで、道外の人々の所得はこれだけなんです。これが大き過ぎるというのが北海道の域際収支問題ですが、しかし大体九州も同じなんです。沖縄も同じ構造だと思います。

では、全部ワンセット、産業のワンセットを北海道が持てばいいかということ、そういう話にはならないわけです。ただこれが大き過ぎて、この需要の大きさとこの所得の大きさのこの差をだれが何で埋めているかということが問題で、先ほど先生の話にあったように移転支払がその役目を果たしています。本州の中央政府から地方への移転、また支店を通じた移転なんです。これからは、日本全体の財政はどんどん厳しくなりますから、その移転はどんどん先細ってくる。だから自分たちでこの差を埋めるような努力が実を結ぶかどうかで将来の10年後、20年後の北海道民の豊かさというのが左右される、といえるわけです。

そういうふうにして考えるのですけれども、先ほど菅井先生の方から九州でもあるいは鹿児

島においても産業構造は大きく変わっている、といわれました。大きな産業構造の変化がある、それをとらまえて我々は産業政策、地域政策を考えなければいけない。しかし問題は産業構造の変化と同時に、職業の構造の変化にも注目しなくてはならないのです。最近の職業では、サービス関係が多く、また、単純労働が多くなった。豊かでも高齢社会ですから、もっと医者とか弁護士とか、あるいは我々のような教育関係者あるいは福祉、あるいは医療関係者、いろいろな介護とか何かの職業、それはやはり大きくなります。あるいは多くなることが求められているわけです。図2-a, bは最近のデータです。

このように1960年から95年まで、農林漁業職業従事者が激減しています。産業ではなくて職業ですね。それと一貫して増えているのは専門的・技術的職業従事者、これに先ほど言ったような職業が含まれる。恐らくこの傾向はもっと進むはずで、どうしてもっと進むと言えるかということの一つは、少子高齢化。もう一つはこれですね、国際比較です。これはちょっと見づらいですけど、一番下が旧西ドイツです。2番目がイギリス、下から2番目。3番目がアメリカです。上の二つは日本で下の方が最近のデータ。これを見ると、アメリカにしる、イギリスにしる、先進国ではおしなべて、先ほど言ったような単純な現場型の労働ジョブから専門的および管理型ジョブへ移行しています。恐らく日本も、産業構造が変化すると同時にジョブについてもこの変化が生じてゆきますし、もっとこれは進むはずだと。だからこういうような産業構造及び職業の変化に対応するように我々の意識、これも変化していかなければいけない。これはなかなかうまくいっていないというのが、今の5.5%という高い失業率の大きな要因ではないでしょうか。つまり、雇用のミスマッチがおきているのです。こういうことで職業構造の変化も考慮して、地域の産業政策を考えなくてはならない。ではそういうことを考えてこなかったのか、考えてきたんですね。それは日本全体でも地域の均衡ある発展という

のを旗印にして、30年間国土開発計画をやってきた。その結果がどうかというと、どうもうまくいかなかったという状況なんです。図3は1人当たり県民純生産、横軸は1970年のデータ、縦軸は1991年のデータです。これが平均です。そうすると豊かなところは東京、大阪、愛知、広島、横浜、逆に貧しい地域が沖縄、ここが鹿児島で宮崎です。また、ここが北海道なんです。これを見ると一目瞭然ですね。この21年間にわたって、本当に財政の再配分を通じて、インフラの整備から何からこういうのをいっぱいやってきたわけです。この下の領域の地域ではみんな公共事業比率が高い地域です。

しかし、この一種の地域のランキングというのは、階層構造はほとんど変わってこなかったのです。むしろそれは固定化してきているというのだらうと思います。そしてこういう状況を知った上で、我々は考えなくてはならない。考えるとき一つの要素が、菅井先生のおっしゃった産業構造の変化ですが、それは職業構造の変化というのがもう一つのキーワードだろうと思うのです。それをもう少し違う角度から言うと、一つは今、ますます少子高齢化の社会に入っていく。同時にサービス化、経済がサービスのウエートが大きい経済に入っていくということが経済の体質を変えてゆくからだ、というわけです。

レジュメの最初にありましたように、それは各産業のシェアを見るとおわかりになりますように、製造業、あるいは製造業と建築・土木を含む第二次産業のシェアが1970年代の半ばよりとにかくここまでは右肩上がりですね。いわゆる工業化を通じた経済発展というのが日本でも実現されていたというわけです。

しかしその時期を境に脱工業化の時代に入ります。第三次産業の就業者の比率が50%を超えた経済の発展段階を脱工業化社会というふうに言われていますけれども、大体この1973年ぐらいに第三次産業のウエートは50%を超えた。

それから、さらにその第三次産業のウエートが大きくなって、第二次産業のウエート、ある

いは製造業ではシェアをやや低下させています。第一次産業のウエートは急激に低下しています。こういうことが見えるわけです。これはイギリスが100年ぐらいかけて、もっとゆっくり変化してきたことを日本はわずか30年、40年で実現した。日本では、こういうふうにもものすごく大きく、かつものすごいスピードで産業構造の変化と同時に、職業の構造も変化しているわけです。そこに我々は着目しなければいけないのです。

では、そのように少子高齢化と同時にサービス化、サービス経済のウエートが大きくなったときに、我々はどういうことを考えて地域の経済政策、あるいは日本全体のそういう職業の変化というものに対応するにはいけないかというところ、それは簡単ではありませんけれども、サービス部門の効率化を図って、それと同時にもの部門の高付加価値化に連動させましょうと、こういう提案なんです。

御存じのように、製造業というのは生産性が高いし、生産性上昇率も高い。サービス部門、あるいはサービス業というのは生産性はもともと低いし、生産の上昇率も非常に低い。今、日本経済がそうですね。一番の問題はサービス部門にあるわけです。国際競争力もすごく弱い。サービスと財貨に分けて国際収支を比べると、日本は一度もサービスで黒字になったことはないのです。日本は全部物部門の黒字に依存しています。

しかし、もしも日本が少子高齢化、つまり若年労働者が減って物部門の国際競争力が落ちて、製造業が弱くなって、物部門で国際収支の黒字化が実現ができなかったときにどうなるのか。一方でもちろん大きなサービス部門の赤字があるわけですから、これは大幅に赤字になるわけです。日本経済はどうなるんだろう。もちろん円安になりますし、我々は否応なしにもっと貧しい生活に落ちていかなければならない。

ところがいい例がありまして、イギリスは1950年代から60年代は物部門は黒字だった。60年代からだんだん赤字になってきているの

ですね。70年代が赤字大国なんです。ではそのころサービス部門はどうだったか。これ黒字なんです。80年代も黒字です。もちろん黒字、赤字がちょっと入れかわることはありますけれども、1995年ぐらいですと、物部門の赤字の約半分をイギリスはサービス部門の黒字で補っているのです。

そういうような経済構造があります。僕が子供のころ学校の先生がイギリス経済は生きた化石だと言いました。今から考えるととんでもないことを言っていたなと思いますけれど、確かに60年代はものすごい不況、しかし今はEUの中ですごくパフォーマンスが良好です。だから悪いときには、物部門がものすごく悪かったのです。ではサービス部門の国際競争力がどのようにして強くなれたんだろうかというふうに、僕はそういうふうに考える。

もちろんイギリスの経済学者の中にもイギリスは物部門で国際競争力が衰っている、そういうのをサービス部門の国際競争力を強化、生産性を高めて、そしてそこに雇用を創出すればいいんだと言い切る者も70年代にはいました。確かに一理あるのです。

それで、日本経済全体は産業構造を変化させていくと同時に、やはり今言ったような物中心の経済構造からサービス型の産業の内容について考えなければならぬ。そういうふうにいえるわけですけれども、ここではどんなような変化があるのだろうかを、いろいろな具体的な数字をつくって調べてみました。それはレジュメに書きましたけれども、産業連関表を四つに分割したわけです。物部門内部の取引、物部門とサービス部門の取引、サービス部門内部の取引、です。そうすると、物部門同士の産業連関、サービス部門同士の産業連関、お互いの波及関係、それを全部調べることができるようにデータを整理できます。

日本全体は今見ましたように、サービス部門のウエートが大きくなって、サービス部門内部の相互依存度、これは非常に強くなっているのです。しかし北海道はどうかというと、北海道

は違います。北海道はずっと御存じのように、物づくり、工業化による経済発展を目指してきた、苫東もつくったし、石狩湾新港もつくったし、あるいは空知中核工業団地など、何とか工業化を通じて、工場を誘致して雇用を確保して発展しようとしてきた。日本経済全体が大量生産型・工場型から、多品種少量生産型・分散型システムに移行し、産業およびジョブにしても中身が変化しているときに北海道はそれに遅れていると思うんです。10年前、あるいは十何年前の古いタイプの政策でもってやってきたことのツケが出てきた。結果としてそういうのがあらわれて、ついに多くの工業団地が破産してしまったわけです。

我々はこれを繰り返してはいけません。北海道は70年代によく九州と比較されましたが、北海道では物部門、例えば自動車が欲しい、ICが欲しいということでした。その時代に九州にはホンダが出た、日産は出た、あるいはNECや東芝が熊本、大分、さらには鹿児島というぐあいにICの工場が立地した九州はすごい。しかし、先ほどちょっと最初のグラフを見ていただいたように、九州各県の経済的な地位というのはそれで格段に上がったかということ、そうではないのですね。ここにやっぱり我々は目を向け、現実を直視しなければいけない。

それは北海道の人間から見たら九州は何でもあって、すごくいい自動車産業があって、ICがあって、北海道にはない工場がいっぱいあって、豊かになっているのではないかと思うのです。ところがそうではない。そうでないところをやっぱり見つめなければいけない。

ちょっと時間もオーバーしますから、それを見ていただければおわかりになると思いますので、あえてこの中身については説明を省きます。今の話でおわかりになったでしょうから、数式の細かいところとかは別にして、ご理解いただけるのではないかと思いますので、ちょっと先

ほど言いましたイギリスの例を見ましょう。ちょっと表3は見づらいですが、日本全国と北海道と九州の経済活動を4つに分割した産業連関表から分析しました。プリントの一番後ろに結果があります。Bというのは物部門に関することなんです。Tというのはサービス部門に関する波及効果が示されています。それでサービス部門の経済全体に対する影響力、波及効果が上昇している、こういうふうに言われていますね。この一番下がサービス部門の総波及効果です。サービス部門のデータがここですね。こっちがイギリスだと思えますけれども、ちょっと見づらいですが、ここにサービス部門内部の波及効果の数値がありますが、日本とは格段に違うわけです。サービス部門の影響力が拡大しているわけです。もちろんこれも大きいですね。北海道については一番後ろのプリントをちょっと見ていただくとわかりますように、違うんですね。大分日本の動きと違うのです。これは日本です。これはイギリス。

先ほど言いましたように、恐らく日本経済全体の産業構造とジョブの構造はイギリスよりも20年程遅れて推移してきております。そのときに我々はイギリスでは既に日本より経済のサービス化が成功して、こういう経済構造とこういうジョブの構造になっていると知った。このように認識して、移動のコストを少なくして資源をここにスムーズに移動させる、そういうことを意識する政策に転換しなければいけないということが一番、僕の大きなメッセージであります。

大体のところはお話ししましたが詳しくは先ほどの部門間の相互依存関係のところ、北海道、日本、イギリス、一番最後のプリントには九州についてをご覧下さい。急いで計算したのもつけてありますので、ご参照下さい。

以上です。

表1 北海道・全国の産業別就業者構成比 (%)

	1950年	1960年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
第1次産業	47.45	35.64	21.08	16.17	13.59	12.68	10.86	8.96
同全国	50.21	34.75	17.39	12.66	10.42	8.77	7.22	5.68
製造業	11.29	10.46	12.46	12.35	11.03	10.34	10.81	10.16
第2次産業	23.15	23.81	25.57	26.05	25.46	23.50	23.44	23.47
同全国	21.61	26.86	35.16	35.25	34.79	34.30	33.59	32.91
第3次産業	29.40	40.09	52.83	57.17	60.32	63.24	65.13	66.99
サービス部門	23.31	33.07	40.36	44.96	47.67	50.06	52.22	53.97

(注) 総理府『国勢調査』、総務庁『労働力調査年報』各年版等より作成。1970年以前は、電気・ガス・水道と運輸・通信が同一部門である。分類不能があるため、産業別就業者合計が総計と異なる。

表2 職業類型別就業者数：全国・北海道 (%)

	1	2	3	4	5	6	7	8
1950年	4.60	2.00	8.55	8.39	47.99	1.24	23.22	4.03
北海道	4.37	1.86	9.79	6.91	45.88	1.50	20.42	4.63
1960年	5.04	1.75	11.23	12.05	32.65	2.40	28.79	6.09
1970年	5.80	2.64	14.85	13.02	17.31	4.56	34.22	7.61
北海道	6.51	3.82	13.74	12.21	20.03	5.73	27.89	10.07
1980年	7.93	3.98	16.73	14.43	10.32	4.49	33.06	9.07
1990年	11.09	3.84	18.60	15.11	7.20	3.75	31.81	8.60
1995年	12.28	3.67	19.46	14.69	5.64	3.68	31.09	9.48
北海道	12.13	4.47	17.65	14.40	8.60	4.73	26.20	11.31

(資料) 労働省『労働統計年鑑』、総理府『国勢調査』各年版より作成。

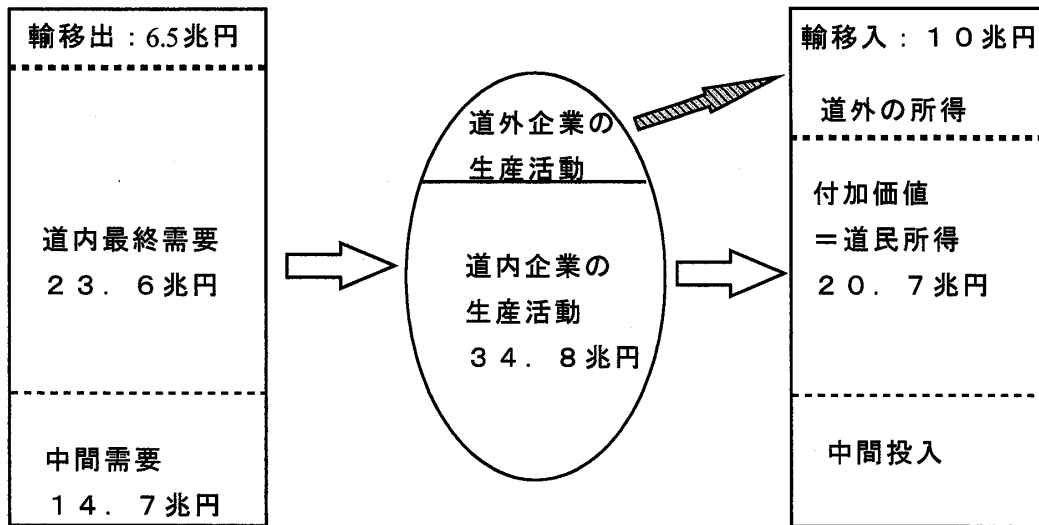
(注) 1：専門的・技術的職業、2：管理的職業、3：事務職業、4：販売職業、5：農林漁業、6：運輸・通信、7：技能工、生産工程・単純労働、8：保安・サービス職業

表3 もの部門とサービス部門の相互依存：北海道（下段は全国の数値、右2列は%）

	1970年	1975年	1985年	1990年	75-85年の変化率	75-90年の変化率
$B^*$	41.806	41.414	40.107	38.122	-3.259	-8.635
		54.263	54.252	52.495	-0.021	-3.258
$B$	29.365	28.173	27.529	25.826	-2.339	-9.088
		36.540	36.040	34.353	-1.371	-5.988
$B_1$	3.383	3.579	3.286	3.398	-8.917	-5.327
		5.131	5.438	5.565	5.908	8.447
$B_2$	0.757	0.765	0.709	0.476	-7.898	-60.714
		1.351	1.239	1.013	-8.249	-24.976
$T$	6.848	7.244	7.211	7.200	-0.458	-0.611
		7.525	7.642	7.773	1.563	3.303
$T_1$	0.583	0.650	0.619	0.443	-5.008	-46.727
		0.992	0.981	0.842	-1.069	-15.153
$T_2$	3.130	3.434	3.103	3.367	-10.667	-1.990
		3.847	4.183	4.549	8.742	18.238
$M$	6.918	7.387	7.329	7.293	-0.791	-1.289
		7.854	7.973	8.073	1.519	2.795

(注) 算出には、松本が組み直した27部門表を利用している。サービス部門は、第3次産業から電気・ガス・水道を除き、他方で印刷・出版を含む。もの部門は、それら以外の農林水産、第2次産業（鉱業、建設業、製造業）に電気・ガス・水道を加える。

図1 産業連関表から見た財・サービスの流れ（北海道、1995年）



総需要 = 総供給  
44.8兆円

図2-a 職業大分類別就業者数の構成比の推移 全国（1965年～1995年）

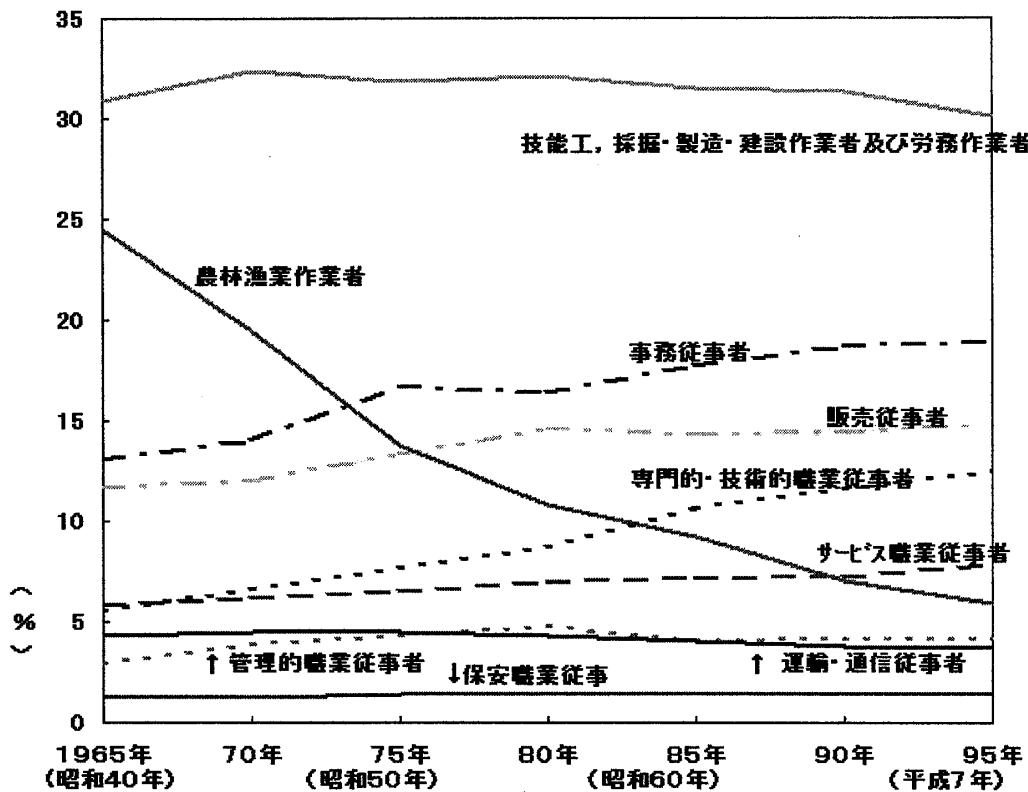
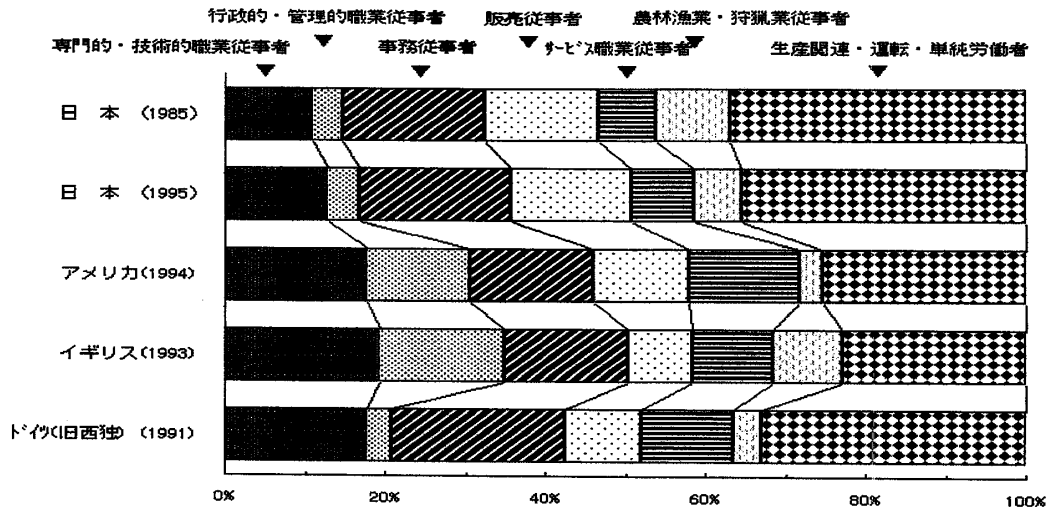


図2-b 職業分類別就業者数の構成比の国際比較



(注) 総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/>) より引用。

図3 県民純生産 (1人当たり、千円)

